【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年９月14日
【事業年度】	第58期（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮本　彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03）3864－5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　吉岡　隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03）3864－5883
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　吉岡　隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	32,220,439	31,517,327	31,064,705	30,683,764	30,299,371
経常利益（千円）	1,872,570	1,736,820	1,882,688	2,127,997	2,158,777
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△946,307	687,974	931,956	1,305,316	1,083,044
純資産額（千円）	17,631,499	18,037,305	18,234,182	19,214,618	20,452,471
総資産額（千円）	29,178,513	27,922,940	27,512,233	28,685,229	27,564,585
１株当たり純資産額（円）	1,087.17	1,124.87	1,188.32	624.29	659.70
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△58.32	41.02	57.46	41.55	35.22
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	—	—	57.37	41.32	34.96
自己資本比率（％）	60.4	64.6	66.3	67.0	73.4
自己資本利益率（％）	△5.2	3.9	5.1	7.0	5.5
株価収益率（倍）	—	13.7	9.1	16.8	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	780,430	592,315	1,932,355	2,765,236	△825,444
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,065,218	△1,836,014	222,779	△1,413,063	△917,679
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△526,016	△422,678	△783,053	△285,535	△906,137
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	8,171,100	6,524,212	7,915,786	8,993,219	6,359,576
従業員数 ［ほか、平均臨時雇用者数］ （名）	1,048 [—]	1,039 [203]	1,034 [224]	1,092 ［ 224 ］	1,091 ［ 270 ］

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	31,535,699	30,726,047	29,743,029	29,149,626	28,602,446
経常利益（千円）	1,752,595	1,700,013	1,869,513	1,863,648	2,006,697
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,077,710	664,307	916,658	1,150,359	976,258
資本金（千円）	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数（株）	16,229,846	16,229,846	16,229,846	32,459,692	32,459,692
純資産額（千円）	17,941,875	18,268,507	18,485,802	19,302,069	21,012,591
総資産額（千円）	29,156,341	27,800,448	27,332,840	28,177,629	26,945,154
１株当たり純資産額（円）	1,106.32	1,139.32	1,204.74	627.13	661.82
１株当たり配当額（円） （内１株当たり中間配当額）（円）	16.00 (7.00)	15.00 (7.00)	20.00 (10.00)	13.00 (6.00)	20.00 (7.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△66.42	39.55	56.49	36.52	31.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	—	—	56.40	36.32	31.51
自己資本比率（%）	61.5	65.7	67.6	68.5	78.0
自己資本利益率（%）	△5.8	3.7	5.0	6.1	4.8
株価収益率（倍）	—	14.2	9.3	19.1	35.7
配当性向（%）	—	37.9	35.4	35.6	63.0
従業員数（名）	645	619	575	563	557

（注）1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第54期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第55期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3　第54期の１株当たり配当額には、創業75周年記念配当２円が含まれております。
4　第55期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
5　当社は平成16年8月6日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、第57期の１株当たり当期純利益については、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6　第58期の１株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当６円が含まれております。

2 【沿革】

昭和２年４月	創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
昭和11年５月	東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
昭和23年８月	個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーズリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
昭和28年６月	大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年４月に東大阪市、平成２年５月に大阪市中央区に移転。）
昭和36年７月	名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年３月に名古屋市東区に移転。）
昭和36年８月	株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
昭和39年４月	松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。
昭和56年４月	福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
昭和59年12月	東京物流センターを東京都江戸川区に開設。
昭和60年９月	岡山工場を岡山県勝田郡勝央町に完成。操業開始。（平成15年９月に閉鎖。）
昭和62年２月	社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
平成元年４月	つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。
平成２年５月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成７年９月に大阪市福島区に移転。）
平成２年７月	東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目６番９号に移転。
平成２年８月	西宮物流センターを兵庫県西宮市に開設。（平成７年９月に閉鎖し、大阪物流センターに統合。）
平成７年10月	東京都千代田区にファイリングコンサルタント会社「株式会社ワークウェイ」を設立。（平成16年７月解散決議され、同年9月に清算結了。）
平成８年９月	インドネシア東ジャワ州パスルアン県に瀧川化学工業株式会社と合弁で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P.T.KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
平成９年７月	東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
平成10年３月	マレーシア　ケダ州スンガイペタニ市に山野井精機株式会社と合弁で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
平成13年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年５月	東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。（現連結子会社：株式会社Ｇクラッセ）
平成13年７月	東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。）
平成14年４月	中国大連市経済技術開発区に現地の大連大尼克辧公設備有限公司と合弁で紙製ファイル等の製造会社「大連錦宮事務用品有限公司」を設立。（現関連会社）
平成14年７月	松戸ロジスティクスセンターを松戸工場敷地内に開設。
平成14年12月	中国上海市外高橋保税区に上海牧野商貿有限公司と合弁で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野国際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社）
平成15年６月	東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
平成15年10月	連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Ｇクラッセ」に変更。
平成17年12月	東京証券取引所　市場第一部に指定替え。
平成18年６月	東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。(現連結子会社)

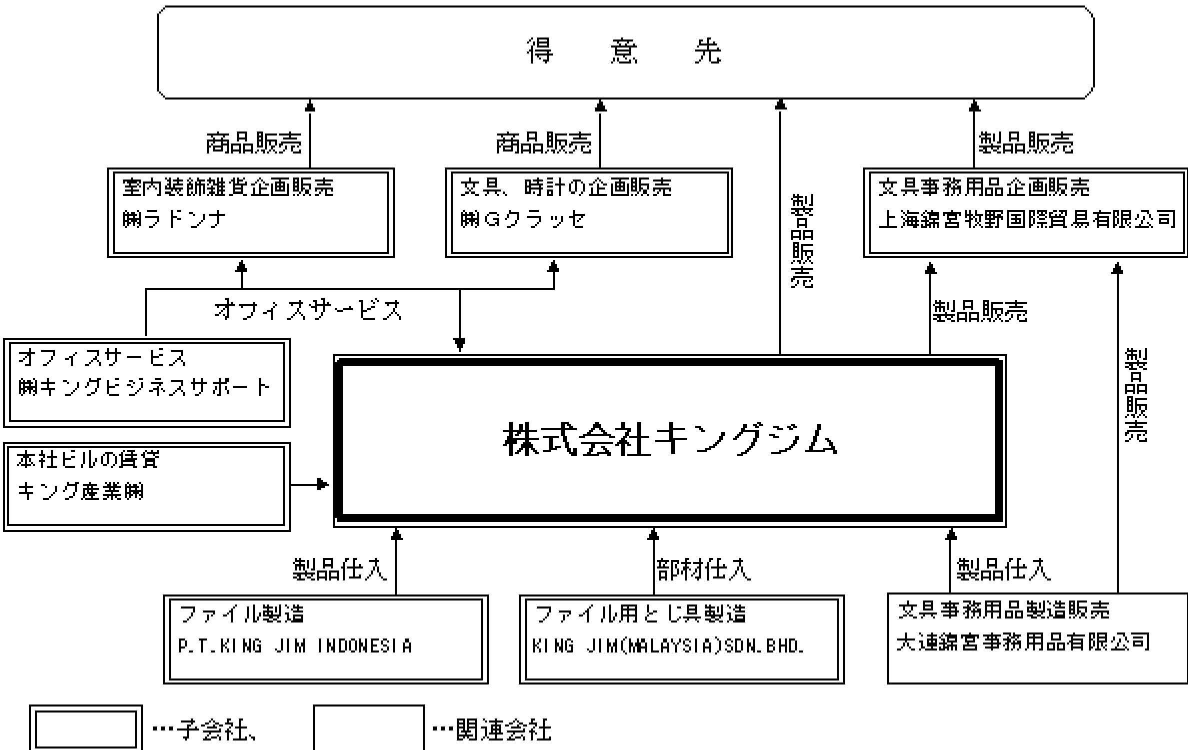
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Ｇクラッセがあります。また当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポート、および当社本社ビルの賃貸を行っているキング産業㈱があります。

その他、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う上海錦宮牧野国際貿易有限公司があります。



注．子会社は全て連結子会社であり、関連会社は持分法適用会社であります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
P.T.KING JIM INDONESIA（注）１	インドネシア東ジャワ州	千ＵＳドル 5,000	クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造	85.0	主にクリアーファイルを製造し当社へ販売 役員の兼任１名 資金貸付あり
㈱キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サービス	100.0	当社グループへのオフィスサービス 役員の兼任４名
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.（注）１	マレーシアケダ州	千マレーシアリンギット 16,560	厚型ファイル等の金属製とじ具の製造	70.0	主に厚型ファイルのとじ具を製造し当社へ販売 資金貸付あり
㈱Ｇクラッセ	東京都江東区	93,000	文具事務用品・時計の企画・販売	100.0	役員の兼任３名
㈱ラドンナ	東京都江東区	15,000	室内装飾雑貨の企画・販売	100.0	役員の兼任４名
上海錦宮牧野国際貿易有限公司	中国 上海市	千ＵＳドル 522	文具事務用品の販売	80.0	当社製品の中国国内における販売
キング産業㈱	東京都千代田区	37,800	建物の賃貸および管理	100.0	当社本社ビルの賃貸
（持分法適用関連会社）					
大連錦宮事務用品有限公司	中国 遼寧省	60,000	文具事務用品の製造・販売	50.0	役員の兼任１名 資金貸付あり

（注）１　特定子会社であります。
　　　２　上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年６月20日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
一般文具	622 [208]
電子文具	39 [1]
共通	430 [61]
合計	1,091 [270]

（注）　従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年６月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
557	40.7	15.5	6,068,342

（注）１　従業員数は就業人員数を表示しております。
　　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に景気の回復基調がより鮮明になってまいりました。

当業界を取り巻く環境は、官公庁については引き続き緊縮財政が続いており、また、民間企業では、消耗品等においては経費の圧縮を進め、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものでした。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開する共に、コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 302億 9,937万円（前連結会計年度比 1.3%減）、経常利益は 21億 5,877万円（同 1.4%増）、当期純利益は 10億 8,304万円（同 17.0%減）となりました。

事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

一般文具におきましては、次世代型商品として、スプリング製のとじ足を採用しスムーズな開閉ができる「フラットファイル　クイックイン<ＰＰ>」やレバー操作で片手で安全に開閉できる「レバーリングファイルＤタイプ」、背幅のスリムな「クリアーファイルカラーベースヒクタス（スリム）」、また、新たなカテゴリーとして「取扱説明書ファイル」等を発売し、積極的な販売を展開しました。

連結子会社の株式会社ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの販売促進を行い、株式会社Ｇクラッセでは、腕時計やモノクロームファイルシリーズおよびキャビネ・ド・トラバイユシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は、143億 5,547万円（前連結会計年度比 1.5%減）となりました。

電子文具におきましては、2005年5月に投入した点字もできるラベルライター「テプラ」PRO SR6700Dが各方面から評価をいただき、また、法人向けの最上位モデルとして新たに４ヶ国語（日・英・中・韓）の定型文をラベル印刷できる機能を加えた「テプラ」PRO SR930や基本性能を向上させた「テプラ」PRO SR220を発売し、新たな需要獲得に取り組みました。新事業のソリューションビジネスでは、より複雑な勤務体系に対応した勤怠管理システム「クロックオンＣＬ５０ＳＮ」を発売し、積極的な販売展開をいたしました。

この結果、電子文具の売上高は、159億 4,389万円（前連結会計年度比 1.0%減）となりました。

当社は、昨年12月1日に東京証券取引所市場第一部指定となりました。今後も引き続き、成長戦略と社会的信用度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 26億 3,364万円（前年同期比 29.3％減）減少し、63億 5,957万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、税金等調整前当期純利益が 1億 8,340万円減少の 18億 8,051万円となり、支払い条件の変更による仕入債務の減少額が 24億 6,028万円増加したことや、法人税等支払額が 4億 4,683万円増加したこと等により、35億 9,068万円の資金が減少し、営業活動の結果使用した資金は 8億 2,544万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、有価証券の償還による収入が 3億円減少し、有形固定資産の取得による支出が 2億 5,458万円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が 4億 9,225万円減少し、定期預金の預入による支出が 2億円減少、株式交換による子会社資金の受入額 1億 3,045万円等により、4億 9,538万円（前連結会計年度比 35.0％減）資金が増加し、投資活動の結果使用した資金は 9億 1,767万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、配当金の支払が増加したことや、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、6億 2,060万円（前連結会計年度比 217.3％増）の資金が減少し、財務活動の結果使用した資金は 9億 613万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
一般文具	14,263,181	0.6
電子文具	17,269,877	△0.9
合計	31,533,058	△0.2

（注）　金額は標準出荷価格（消費税等抜き価格）で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
一般文具	968,625	△8.3	5,752	40.1

（注）1　当社及び連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。

2　受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
一般文具	14,355,478	△1.5
電子文具	15,943,892	△1.0
合計	30,299,371	△1.3

（注）1　販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
アスクル㈱	4,899,167	16.0	4,980,456	16.4
エコール流通グループ㈱	4,744,168	15.5	4,703,432	15.5
㈱カウネット	―	―	3,239,411	10.7

（注）前連結会計年度の㈱カウネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気の基調は回復傾向にあるものの、世界的な原油価格の高止まりに起因する原材料価格の上昇や為替相場の動向など、景気の先行きには不安定要素も抱えており、依然楽観できない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社が対処すべき重点課題は、以下の通りであります。事務用ファイルの一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の２大事業面では、高付加価値・高品質な商品を生む開発力の強化によるシェア拡大と新規事業の創出、また国際市場を含めた販売力の一層の強化にあります。生産面では海外生産系子会社の生産高を一層高め、原価率低減によるコスト競争力の強化を図ることにあります。管理面では企業の信頼性を確保するための、内部統制システムの構築であります。

連結子会社では国内の個人需要向け商品を企画・販売する株式会社ラドンナ、株式会社Ｇクラッセの商品開発力の強化による販売拡大であります。

中長期的には、当社グループの総合力を結集し、企業価値を高める商品とサービスの提供に努めると共に、環境配慮、コンプライアンスの遵守、ＣＳＲ活動の推進、人材の育成などに取り組んで成長軌道に乗せていく所存であります。

当社グループは、一層の情報開示により経営の透明性を高めると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）研究開発投資

当社グループは、一般文具、電子文具における新規商品の開発およびキングファイル、テプラと並ぶ第３の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしてまいりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（2）知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があり、また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（4）海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害

当社グループの生産は、 国内においては松戸工場とつくば工場の2工場、海外においてはP.T.KING JIM INDONESIA、大連錦宮事務用品有限公司、およびKING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

（１）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成14年１月１日から 平成18年12月31日まで

（注）　上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

（２）当社とキング産業株式会社は、資本や資産のより一層の効率的利用を図ることを目的として、平成18年５月16日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

①株式交換の内容

当社を完全親会社とし、キング産業株式会社を完全子会社とします。

②株式交換の日：平成18年６月19日

③交換比率　キング産業の普通株式１株につき当社の普通株式15.9株の割合をもって割当交付します。

④資産・負債の状況

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	138,427	流動負債	51,823
固定資産	1,082,579	固定負債	641,690
有形固定資産	612,871		
無形固定資産	72		
投資その他の資産	469,635		
資産の部計	1,221,006	負債の部計	693,513

６【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して 6億 1,147万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

（１）一般文具

●ファイル・ファイルサプライズのうち、ファイルでは、ワンアクションでとじ具を開けて、そのまま書類の収納ができるので、日報など時系列で保管する書類の整理に適している「キングファイル　スポットパイプ<脱・着>」、キングファイルＧに、とじ具の脱着機能を追加した「キングファイルG<脱・着>」、高い耐久性とリーズナブルな価格の「ＧボックスＰＰ」の新アイテムとして、書類の出し入れがしやすくデスク上の書類整理に便利な「ＧボックスＰＰ(タテ型)」および、ホコリを防いで長時間の書類保管に適した「ＧボックスＰＰ(フタ付)」、個人的な資料の整理やお客様への提出用ファイルとして最適な、スタイリッシュなデザインの「リングファイル(D-PRODUCTS)」および「リングファイル(透明)」、レバー操作によって片手で簡単にとじ具の開閉ができる「レバーリングファイル」に、リング形状が「Ｄ」型の「Ｄリング式」とじ具を採用した「レバーリングファィル　Ｄタイプ」など12アイテムを開発いたしました。

　ファイルサプライズでは、機密文書のセキュリティ管理に適し、重要書類の整理・分類や持ち運びに便利な不透明タイプの「カラーホルダー」およびフタ付の「カラーキングホルダー　封筒タイプ」、書類の出し入れがしやすい「透明ポケット　エコノミータイプ２／３ポケット」、素材に丈夫なライトＰＰ(発泡ポリプロピレン)を採用したフォルダー「ライトＰＰ個別フォルダー」など7アイテムを開発いたしました。

●個人情報整理用品では、”スティック式とじ具”ならではの特徴を活かし、従来の固定式クリアーファイルに比べても背幅を大幅に薄くすることを実現した「クリアーファイル　カラーベース　ヒクタス（スリム）」、「フラットファイル」としては初めてスプリングの弾性を利用したとじ足を採用し、スムーズな書類の抜き差しを可能にした「フラットファイル　クイックイン<ＰＰ>」、帳票類などの整理・分類に最適な、アコーディオン式のドキュメントファイルで、お求め安い価格の「ドキュメントファイル（エコノミータイプ）」、家電製品など様々な取扱説明書を一冊にまとめて収納でき、お子様が操作する際にも安心なレバーリング式とじ具を採用した「トレーディングカードホルダー（差し替え式）」など12アイテムを開発いたしました。

一般文具の研究開発費の金額は 2億 8,172万円であります。

（２）電子文具

●ラベルライター関連では、昨年５月に発売いたしました、通常の印字ラベルに加えて、点字ラベルも作ることができる「テプラ」PRO SR6700Dに対する市場からの要望をいち早く反映し、視覚障害者の方にもSR6700Dをお使いいただけるように、スクリーンリーダー（ＰＣに表示されている内容を音声で読み上げるソフト）に対応した、専用の「ラベルソフト　SBR6」を開発し、ご利用希望者には当社ホームページからダウンロードしてお使いいただけるようにいたしました。

　これら点字テプラおよび、周辺ソフトにつきましては、新たな市場を創造するとともに、社会貢献度の面からも高い評価をいただき、「2005年ステーショナリーオブザイヤー」「2005年日経優秀製品・サービス賞　最優秀賞」等数々の賞を受賞いたしました。

　また、ラベルライターがファイルの背見出しや備品の管理ラベルなどの業務用途を中心にご使用いただいている一方、お子様の学用品や持ち物への名前付け、ＣＤ・ＤＶＤケースなどのタイトル作成など、ご家庭での活用範囲の広がりを背景に、個人用途に最適な「模様ラベル」「カラーラベル（ソフトカラー）」「白ラベル（グレー文字）」の3種類29アイテムを開発いたしました。

　さらに、近年、アジア地域からビジネスや観光で日本を訪れる方が増加し、また政府は「観光立国政策」として、2010年に外国人旅行者を1,000万人にする方針を打ち出していることから、従来の日本語と英語の併記に加え中国語・韓国語も含めた４ヶ国語併記の必要性が高まるものと捉え、公共の表示などで活用頻度の高い821語句の定型文を、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語の4カ国語で印刷できる「定型外国語」やパソコンに接続しなくても「テプラ」本体でＱＲコードラベルを作成することができる機能を搭載した「テプラ」PRO SR930をオフィス向け最上位モデルとし開発いたしました。

●ソリューション事業では、勤怠管理シリーズの商品ラインナップの充実をはかりました。これにより、様々な利用シーンに合わせた利用が可能となり、お客様の悩みを幅広く解決できるようになりました。

　勤怠管理システム「クロックオン」では、従来のタイムカードでの打刻式タイムレコーダの置き換えを狙った「タイムレコーダタイプ」CL50Sのバージョンアップ版 CL50SNを開発いたしました。

　CL50SNは市販の給与計算ソフトと連携し、CL50Sのバージョンアップにより日替わりまたぎ対応や、一日二勤務、24時間営業勤務に適合させました。

　また、スタンドアローン版に加えて、ネットワーク対応タイムレコーダ CLR500とサーバーソフトを開発しました。CLR500は有線LANにも対応し、これによってネットワークを通してリアルタイムに勤怠管理ができ、大規模事業所や多店舗展開する小売店やスタッフの店舗間移動が多い外食産業でも活用できるようになりました。

　さらに、携帯電話（オサイフケータイ）を利用した勤怠管理システム、CL10SDの後継機として、CL50SNをベースにしたCL50Kを開発いたしました。

電子文具の研究開発費の金額は 3億 2,974万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部」［企業情報］　第５［経理の状況］　１［連結財務諸表等］　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、302億 9,937万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

売上高を各事業部門別に分析すると、一般文具では、環境に配慮した製品、デザイン性を重視した製品および高付加価値化をはかった製品等の他、新たなカテゴリーの製品を市場に投入するなど、市場の活性化を図りました。連結子会社の㈱ラドンナ、㈱Ｇクラッセにおいても積極的な販売活動を展開ましたが、景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰など不透明要因もあり、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な需要回復には至らず、一般文具の売上高は、143億 5,547万円(前年同期比 1.5%減)となりました。

電子文具では、平成17年5月に発売した点字ラベルも作成できる「テプラ」やソリューションビジネスとして勤怠管理システムの「クロックオン」シリーズの新たな需要の掘り起こしに努めましたが、全般的な需要回復には至らず、電子文具の売上高は、159億 4,389万円(前年同期比 1.0%減)となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、変動費、固定費の削減をすすめ、収益の向上を目指してまいりました結果、売上原価率は62.5%となり、前連結会計年度の売上原価率63.3%より0.8%低下しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、会計基準の変更による新たな費用の発生等により売上高に対する割合は30.6%となり、前連結会計年度の29.9%より0.7%上昇しました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、上記に記載したように、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、コストダウンによる売上原価率の低減により、営業利益額では前連結会計年度に比べ　1,109万円、　0.5%の減少となりましたが、売上高営業利益率は6.9%となり、前連結会計年度の6.8%から0.1%の上昇となりました。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、10億 8,304万円となりました。当連結会計年度は、生産設備の更新に伴う固定資産の除却や、差入保証金に対する貸倒引当金の繰入れなどの特別損失の計上があったため、前連結会計年度に比べ 2億 2,227万円、17.0%の減少となりました。売上高当期純利益率は3.6%となり、前連結会計年度の4.3%から0.7%減少しました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の 27億 6,523万円の収入から転じ、8億 2,544万円の支出となりました。これは主に支払条件の変更により仕入債務が減少したこと、および法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 4億 9,538万円少ない 9億 1,767万円のキャッシュを使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加はありましたが、投資有価証券の取得による支出や定期預金の預入による支出が減少し、また、株式交換により新たに子会社となったキング産業㈱の資金受入額があること等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 6億 2,060万円(前年同期比217.3%増)多い 9億 613万円のキャッシュを使用しました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

②財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は、275億 6,458万円となり、前連結会計年度と比較して 11億 2,064万円の減少となりました。資産の部においては、流動資産が 17億 7,963万円減少しておりますが、これは主に買掛金のうち一部の支払条件を変更したことによる現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては、 6億 5,899万円増加しております。これは主に、当連結会計年度において、キング産業㈱を株式交換により連結子会社としたことによる有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度と比較して、21億 4,481万円減少しております。このうち、流動負債の減少は、29億 4,518万円であり、これは主に上述した買掛金の支払条件変更によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度と比較して 12億 3,785万円の増加となりました。これは主に株式交換に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

国内景気は、原油や素材価格の高騰など国内外の経済に対する不安要素が残るものの、好調な企業収益を受けた設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善がみられ、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

このような経済環境の中、主力品のキングファイル、ラベルライター「テプラ」は堅調に推移するものと見込んでおり、昨年来より市場への投入を続けております高付加価値新製品は、今期も幅広く上市を予定しており、さらなる売上拡大を図ってまいります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部［企業情報］　第２［事業の状況］　３［対処すべき課題］をご参照ください。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部［企業情報］　第２［事業の状況］　４［事業等のリスク］をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化等を中心として、総額 8億 3,588万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、一般文具関連事業において、生産設備の合理化のためつくば工場で 3億8,510万円の投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年６月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	共通	統括業務 施設	37,686	2,831	― (―)	23,216	63,735	163
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	共通	販売設備	80,214	―	414,459 (233.05)	3,305	497,979	33
松戸工場 (千葉県松戸市)	一般文具	生産設備	176,956	113,747	41,904 (10,156.99)	285,768	618,375	87
つくば工場 (茨城県牛久市)	一般文具	生産設備	466,429	954,938	557,150 (25,125.55)	10,531	1,989,049	67
松戸ロジスティクスセンター (千葉県松戸市)	共通	物流設備	1,062,142	11,332	― (―)	52,402	1,125,877	40

(2) 国内子会社

平成18年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キング産業㈱	本社 (東京都千代田区)	共通	統括業務 施設	598,058	―	613,800 (349.23)	―	1,211,858	―

(3) 在外子会社

平成18年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	一般文具	生産設備	156,425	248,583	82,284 (20,210.00)	4,483	491,777	293
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	一般文具	生産設備	107,812	209,486	― (―)	1,815	319,114	168

(注) １．帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．キング産業㈱の設備は提出会社に賃貸しているものであります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）				
提出会社	つくば工場	一般文具	生産設備	211,400	70,466	自己資金	平成17年2月	平成19年5月	増加能力はありません。

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年６月20日）	提出日現在発行数（株）（平成18年９月14日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	―
計	32,459,692	32,459,692	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年９月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年６月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年８月31日）
新株予約権の数（個）	8（注）１	8（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,000（注）２	16,000（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	304（注）３	304（注）３
新株予約権の行使期間	平成16年10月１日～ 平成19年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　304 資本組入額　152	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役（取締役に準ずる者を含む。）、監査役または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権１個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―

平成15年９月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年６月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年８月31日）
新株予約権の数（個）	35（注）１	34（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,000（注）２	68,000（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	310（注）３	310（注）３
新株予約権の行使期間	平成17年10月１日～ 平成20年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　310 資本組入額　155	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権１個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	－	－

平成16年９月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年６月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年８月31日）
新株予約権の数（個）	172（注）４	172（注）４
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	172,000（注）２	172,000（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	554（注）３	554（注）３
新株予約権の行使期間	平成18年10月１日～ 平成21年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　554 資本組入額　277	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権１個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	－	－

平成17年９月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年６月20日）	提出日の前月末現在 （平成18年８月31日）
新株予約権の数（個）	1,840（注）５	1,840（注）５
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	184,000（注）２	184,000（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	901（注）３	901（注）３
新株予約権の行使期間	平成19年10月１日～ 平成22年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　901 資本組入額　451	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権１個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	－	－

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、2,000株である。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。
ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３　新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込価額＝調整前払込価額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込価額＝調整前払込価額×\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行株式数×１株当たり払込金額}{新株式発行前の時価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

４　新株予約権１個につき目的となる株式数は、1,000株である。

５　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株である。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年８月６日（注）	16,229,846	32,459,692	―	1,978,690	―	1,840,956

(注) 株式分割　株式１株を２株に分割

(4)【所有者別状況】

平成18年６月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	37	25	93	27	1	3,215	3,398	―
所有株式数（単元）	―	57,009	2,287	79,322	33,679	3	152,034	324,334	26,292
所有株式数の割合（%）	―	17.57	0.71	24.46	10.38	0.0	46.88	100.0	―

（注）１　自己株式709,756株は「個人その他」に7,097単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成18年６月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピービー セク アイエヌティィ ノントリーティ クライエント（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ　東京支店証券業務部）	ＯＮＥ　ＣＡＢＯＴ　ＳＱＵＡＲＥ ＬＯＮＤＯＮ　Ｅ１４　４ＱＪ，ＵＫ（東京都品川区東品川二丁目３番１４号）	3,141	9.68
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	1,488	4.59
宮本　彰	東京都千代田区	1,430	4.41
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,011	3.11
宮本　淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	898	2.77
宮本　恵美子	東京都千代田区	865	2.67
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
キングジム共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	771	2.38
計	―	13,544	41.73

(注)　ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドおよびジーエーエス（ケイマン）リミテッドから、大量保有報告書および変更報告書の提出があり、次のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。ただし、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出書類	氏名又は名称	住所	提出日	提出日現在における保有株式数（千株）	発行済株式総数に対する保有株式数の割合（％）
大量保有報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成17年7月６日	1,623	5.00
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成17年８月19日	1,957	6.03
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成17年９月29日	2,292	7.06
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成17年11月９日	2,684	8.27
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成17年12月26日	3,009	9.27
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島	平成18年２月６日	3,047	9.39
	ジーエーエス（ケイマン）リミテッド	英領西インド諸島		8	0.03

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年６月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　　709,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　31,723,700	317,237	―
単元未満株式	普通株式　　26,292	―	―
発行済株式総数	32,459,692	―	―
総株主の議決権	―	317,237	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年６月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱キングジム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	709,700	―	709,700	2.19
計	―	709,700	―	709,700	2.19

(7)【ストックオプション制度の内容】

①　当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成14年９月18日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年９月18日第54回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役（取締役に準ずる者を含む）、監査役および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年９月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年９月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（取締役に準ずる者を含む）16名、監査役４名および従業員５名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―

（注）　当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

（平成15年９月18日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年９月18日第55回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年９月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年９月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役９名、監査役４名、執行役員４名および従業員２０名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－

（注）　当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

（平成16年９月16日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年９月16日第56回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年９月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年９月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役９名、監査役４名、執行役員２名および従業員２１名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－

（注）　当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

（平成17年９月15日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年９月15日第57回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年９月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年９月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役９名、監査役４名、執行役員５名および従業員１８名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―

（注）　当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

② 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成18年９月14日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年９月14日第58回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年９月14日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年９月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株（上限）（注）１
新株予約権の行使時の払込金額	（注）２
新株予約権の行使期間	平成20年10月１日～ 平成23年９月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権１個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―

（注）１　当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

２　新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額}=\text{調整前払込価額}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額}=\text{調整前払込価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第211条ノ３第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ３第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年３月13日）での決議状況 (取得期間　平成18年３月14日～平成18年３月14日)	375,000	474,750,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	372,000	470,952,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	3,798,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.8	0.8
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	0.8	0.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条６項及び会社法第192条第１項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成－年－月－日）での決議状況 (取得期間－年－月－日～平成－年－月－日)	―	―
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,840	2,110,370
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	98	98,846
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

(注)当期間における取得自己株式には、平成18年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,202,040	1,531,158,552	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式	709,756	―	707,854	―

(注)有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成18年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、株主への利益還元と機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30％としております。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円に、平成17年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当6円を加えた年間20円（中間配当7円　期末配当13円）とさせていただきました。

内部留保金の使途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）　第58期中間配当の取締役会決議日は、平成18年２月１日であります。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
最高（円）	718	630	1,150 □542	798	1,595
最低（円）	460	475	530 □482	440	698

（注）１　当社株式は、平成17年12月１日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えいたしました。
最高・最低株価は、平成17年11月30日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年12月１日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２　当社は６月20日を決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。
３　□印は、株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2)【最近６箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	1,569	1,517	1,410	1,434	1,339	1,239
最低（円）	1,300	1,190	1,220	1,210	1,200	1,100

（注）１　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２　当社は６月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）		宮本　彰	昭和29年８月11日生	昭和52年３月 昭和59年９月 昭和61年９月 平成４年４月 平成14年４月	当社入社 常務取締役総合企画室長 専務取締役 代表取締役社長（現任） 大連錦宮事務用品有限公司董事長（現任）	1,430
※ 常務取締役	物流本部長兼情報システム部担当	宮本　英晴	昭和27年３月１日生	昭和50年３月 昭和59年９月 昭和62年９月 平成４年９月 平成10年９月	当社入社 取締役東京物流センター所長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 常務取締役物流本部長兼情報システム部担当（現任）	116
※ 常務取締役	製造本部長兼環境推進室担当	橋本　博之	昭和24年５月１日生	昭和43年３月 平成10年９月 平成12年５月 平成12年９月 平成13年９月 平成14年５月 平成15年９月 平成18年９月	当社入社 取締役製造副本部長 取締役電子文具事業開発副本部長 取締役電子文具事業開発本部長 常務取締役電子文具事業開発本部長 常務取締役電子文具事業開発本部長兼一般文具開発本部長 常務取締役製造本部長兼一般文具開発本部長兼環境推進室担当 常務取締役製造本部長兼環境推進室担当(現任)	26
※ 常務取締役	管理本部長	吉岡　隆昭	昭和22年５月９日生	平成11年１月 平成12年９月 平成12年９月 平成13年５月 平成13年７月 平成13年９月 平成14年５月 平成14年９月 平成15年９月 平成17年12月 平成18年６月	株式会社東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)麹町支店長 当社顧問 取締役経理部長 取締役一般文具開発副本部長 長島商事株式会社代表取締役社長 取締役一般文具開発本部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼ＣＳ部担当 常務取締役管理本部長兼広報室担当 常務取締役管理本部長(現任)	20
※ 取締役	電子文具事業開発本部長兼知的財産室担当	岩澤　勝康	昭和28年８月28日生	平成15年６月 平成17年６月 平成17年９月	株式会社三井住友銀行広島法人営業部長 当社顧問 取締役電子文具事業開発本部長兼知的財産室担当(現任)	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
※ 取締役	営業本部長兼CS部担当	西尾　　保	昭和26年７月３日生	昭和46年３月 平成17年12月 平成18年９月	当社入社 営業本部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼CS部担当(現任)	25
※ 取締役	一般文具開発本部長兼国際部担当	横田　英人	昭和39年２月21日生	昭和61年４月 平成18年２月 平成18年９月	当社入社 一般文具開発部長兼国際部担当 取締役一般文具開発本部長兼国際部担当(現任)	―
取締役		印南　一路	昭和33年７月13日生	平成６年９月 平成12年９月 平成13年４月 平成14年９月	慶應義塾大学総合政策学部政策・メディア研究科助教授 当社監査役 慶應義塾大学総合政策学部政策・メディア研究科教授（現任） 当社取締役（現任）	12
常勤監査役		市村　憲治	昭和24年６月14日生	平成17年４月 平成17年７月 平成17年９月	ティーケイエンジニアリング株式会社業務部長 当社顧問 常勤監査役（現任）	0
監査役		宇田川　登	昭和18年３月５日生	昭和43年５月 平成10年９月 平成13年９月 平成18年９月 平成18年９月	当社入社 取締役人事部長 常務取締役人事部担当 常務取締役退任 当社監査役（現任）	50
監査役		田中　誠	昭和31年１月11日生	平成６年４月 平成12年９月 平成15年１月	株式会社タクトコンサルティング取締役 当社監査役（現任） 税理士法人タクトコンサルティング代表社員（現任）	17
監査役		遠山　勉	昭和30年７月29日生	平成14年６月 平成14年９月	秀和特許事務所副会長（現任） 当社監査役（現任）	4
				計		1,705

（注）１　取締役　印南一路は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２　監査役　田中誠及び遠山勉は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３　当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上表において※印を付した取締役6名は執行役員を兼務しております。この他執行役員5名・青柳壽男、橋部修、伊藤和敏、泉澤光春、萩田直道で構成されております。

４　上表における役員の所有株式数は、平成18年6月20日現在の所有株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることを取り組みの基本的な考えにしております。具体的には以下のとおりであります。

・ 株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、営業報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株式分割や、1単元の株式の引き下げ（1,000株から100株に）等を実施し、流動性の向上に努めております。
　株主への利益還元は、配当面においては連結配当性向30%を基準にして実施しており、また、自社株式の取得などを機動的に実施し、株式価値を向上させております。

・ 各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実に努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。

・ 情報開示と透明性は上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。

・ 当社は、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

（2）会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会におきましては、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。

監査役会におきましては、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で、内2名は社外監査役であります。常勤監査役は、監査計画に基づく重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議の出席などにより監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。

②内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当会社は、経営理念、行動指針、並びに最上位規程として位置付けられたコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当会社の役職員が自らを律し行動します。当会社は管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当会社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者の正当な行為は、従業員就業規則によって保護され、不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程並びに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当会社の損失の危険の管理は、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員は、業務規程の整備を充実させます。万一、損失の危険が当会社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および専務取締役に報告すると共に、緊急に常務会を開催しその対応を早急に検討します。これらの状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当会社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当会社は成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長または担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当会社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。

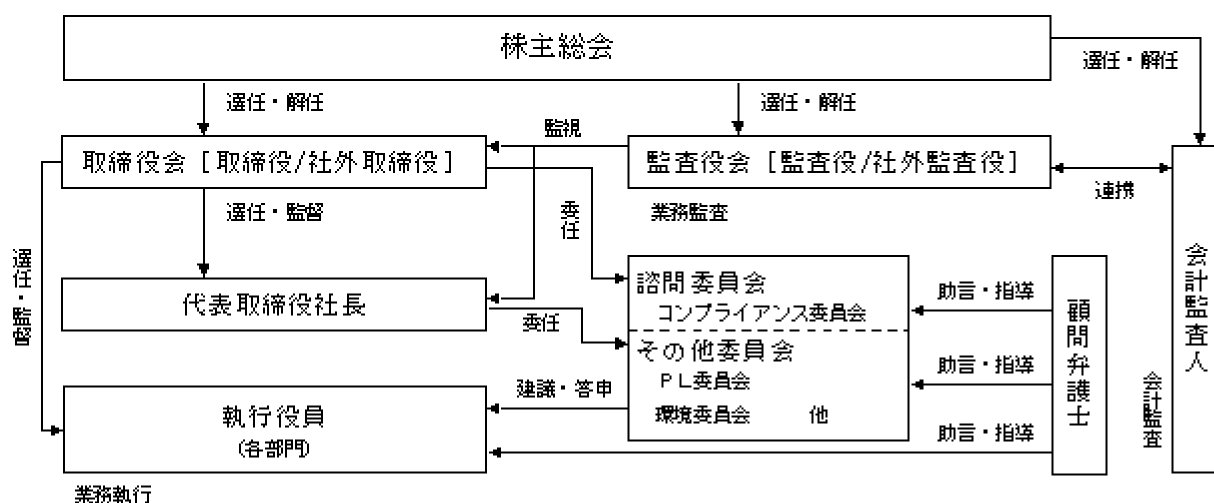
・ 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当会社のコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、当会社の子会社においても当会社と同様に運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当する取締役が把握し、適宜その適正を確認します。子会社においては、当会社のコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制を整備します。なお、海外子会社は、上記整備にあたり現地の法令・慣習を尊重します。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役の職務の独立性を確保するため、監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。

・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では執行役員制度を採用しております。各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年１回の中期経営計画の全体報告会にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年１回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

地球環境の保全を目的とし、当社では「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、２名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っておりますが、監査内容が専門性を要する状況となっており、監査内容に応じ専門的知識を有する者を臨時に任免し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「①会社の機関の基本説明」で記載した通りであります。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の中島祐二氏と櫻井紀彰氏であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他2名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および証券取引法に基づく監査を依頼しております。

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役の印南一路は、慶應義塾大学教授を兼務する社外取締役で、意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けております。社外監査役の田中誠は、税理士を兼務する立場から、また社外監査役の遠山勉は、弁理士を兼務する立場から、経営施策や知的財産権の総合的な指導、助言も受けております。社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会を年に数回実施しております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

（３）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の畏れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。またPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し事案の事前回避策の検討・対処をしております。

社外監査役には税理士と弁理士を兼任した監査役がそれぞれ就任しており、各業務のリスク回避を適宜相談し対処しております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを平成16年９月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長を委員長とし、各取締役、顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を上部体制として設置し統制しております。また、社外の顧問弁護士を通報先にすることで通報者の匿名性を保護する内部通報制度もコンプライアンスプログラムの一環として設けており、違法行為を未然に防止する仕組みとなっております。

国内子会社に対しては、当社のコンプライアンスプログラム体制で管理しております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客など各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

(４)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	154,230千円
（うち社外取締役	3,900千円）
監査役の年間報酬総額	18,750千円
（うち社外監査役	6,000千円）

(５)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
上記以外の報酬	－千円

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

　ただし、前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　前事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

　ただし、前事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）及び第57期事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）並びに当連結会計年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）及び第58期事業年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年6月20日）			当連結会計年度 （平成18年6月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			9,178,219			6,534,250	
2 受取手形及び売掛金			4,298,653			4,338,227	
3 有価証券			―			611,046	
4 棚卸資産			3,403,056			3,597,476	
5 繰延税金資産			108,162			78,849	
6 その他			738,276			778,931	
貸倒引当金			△19,260			△11,309	
流動資産合計			17,707,108	61.7		15,927,471	57.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,403,948			5,254,055		
減価償却累計額		2,267,314	2,136,633		2,488,580	2,765,475	
(2) 機械装置及び運搬具		4,887,213			4,949,678		
減価償却累計額		3,406,235	1,480,978		3,405,362	1,544,315	
(3) 土地	※1		1,235,406			1,852,247	
(4) 建設仮勘定			227,328			150,268	
(5) その他		3,268,853			3,042,904		
減価償却累計額		2,773,617	495,235		2,605,654	437,249	
有形固定資産合計			5,575,583	19.4		6,749,557	24.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			143,486			―	
(2) のれん			―			364,321	
(3) その他			555,993			410,782	
無形固定資産合計			699,480	2.5		775,104	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,336,014			2,069,232	
(2) 繰延税金資産			155,766			95,980	
(3) 保険積立金			1,115,878			1,097,861	
(4) その他	※2		1,121,110			1,021,937	
貸倒引当金			△25,711			△172,559	
投資その他の資産合計			4,703,058	16.4		4,112,452	14.9
固定資産合計			10,978,121	38.3		11,637,114	42.2
資産合計			28,685,229	100.0		27,564,585	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年6月20日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年6月20日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			5,990,076			3,185,133	
2 短期借入金			530,529			470,000	
3 未払法人税等			604,746			584,585	
4 未払金			924,699			842,947	
5 役員賞与引当金			―			17,700	
6 その他			753,123			757,628	
流動負債合計			8,803,175	30.7		5,857,994	21.3
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※1		―			576,000	
2 退職給付引当金			139,406			106,954	
3 役員退職引当金			188,920			198,845	
4 繰延税金負債			4,927			248,208	
5 その他			120,497			124,112	
固定負債合計			453,752	1.6		1,254,119	4.5
負債合計			9,256,928	32.3		7,112,114	25.8
（少数株主持分）							
少数株主持分			213,682	0.7		―	―
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※3		1,978,690	6.9		―	―
Ⅱ 資本剰余金			1,840,956	6.4		―	―
Ⅲ 利益剰余金			16,058,050	56.0		―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金			124,274	0.4		―	―
Ⅴ 為替換算調整勘定			△201,921	△0.7		―	―
Ⅵ 自己株式	※4		△585,432	△2.0		―	―
資本合計			19,214,618	67.0		―	―
負債・少数株主持分及び資本合計			28,685,229	100.0		―	―

		前連結会計年度（平成17年6月20日）			当連結会計年度（平成18年6月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1 資本金			―	―		1,978,690	7.2
2 資本剰余金			―	―		2,740,001	9.9
3 利益剰余金			―	―		16,684,209	60.6
4 自己株式			―	―		△1,217,776	△4.4
株主資本合計			―	―		20,185,125	73.3
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			―	―		203,495	0.7
2 為替換算調整勘定			―	―		△167,206	△0.6
評価・換算差額等合計			―	―		36,289	0.1
Ⅲ 少数株主持分			―	―		231,057	0.8
純資産合計			―	―		20,452,471	74.2
負債純資産合計			―	―		27,564,585	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日)			当連結会計年度 (自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ 売上高			30,683,764	100.0		30,299,371	100.0
Ⅱ 売上原価	※2		19,411,034	63.3		18,950,614	62.5
売上総利益			11,272,729	36.7		11,348,756	37.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,173,127	29.9		9,260,252	30.6
営業利益			2,099,602	6.8		2,088,504	6.9
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		11,366			13,723		
2 受取配当金		10,752			17,008		
3 賃貸収入		16,200			16,200		
4 為替差益		3,592			27,991		
5 屑売却益		13,394			20,558		
6 その他		30,550	85,856	0.3	15,336	110,817	0.3
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		4,825			4,194		
2 持分法投資損失		5,650			2,360		
3 賃貸費用		19,994			5,765		
4 株式取扱費用		13,237			19,863		
5 単元株式変更費用		9,520			―		
6 その他		4,232	57,461	0.2	8,360	40,544	0.1
経常利益			2,127,997	6.9		2,158,777	7.1
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	133			1,595		
2 投資有価証券売却益		2,793			―		
3 貸倒引当金戻入益		―	2,927	0.0	5,845	7,441	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	342			60		
2 固定資産除却損	※5	48,662			120,376		
3 投資有価証券評価損		18,000			11,999		
4 貸倒引当金繰入額	※6	―			147,506		
5 減損損失	※7	―	67,004	0.2	5,762	285,705	0.9
税金等調整前 当期純利益			2,063,919	6.7		1,880,512	6.2
法人税、住民税 及び事業税		746,654			763,646		
法人税等調整額		5,946	752,601	2.4	28,902	792,549	2.6
少数株主利益			6,002	0.0		4,919	0.0
当期純利益			1,305,316	4.3		1,083,044	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			1,840,985
Ⅱ 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		29	29
Ⅲ 資本剰余金期末残高			1,840,956
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			15,117,702
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,305,316	
2 連結除外による増加高		623	1,305,940
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1 配当金		337,486	
2 役員賞与		24,400	
3 自己株式処分差損		3,704	365,591
Ⅳ 利益剰余金期末残高			16,058,050

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月20日残高（千円）	1,978,690	1,840,956	16,058,050	△585,432	19,292,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△431,455		△431,455
当期純利益			1,083,044		1,083,044
利益処分による役員賞与			△25,430		△25,430
自己株式の取得				△473,062	△473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式				△848,158	△848,158
自己株式の処分		△6,211		62,974	56,762
株式交換による変動額		905,256		625,902	1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	899,045	626,158	△632,344	892,859
平成18年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,740,001	16,684,209	△1,217,776	20,185,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月20日残高(千円)	124,274	△201,921	△77,647	213,682	19,428,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△431,455
当期純利益					1,083,044
利益処分による役員賞与					△25,430
自己株式の取得					△473,062
新規連結子会社が保有する親会社株式					△848,158
自己株式の処分					56,762
株式交換による変動額					1,531,158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79,220	34,715	113,936	17,374	131,310
連結会計年度中の変動額合計(千円)	79,220	34,715	113,936	17,374	1,024,169
平成18年6月20日残高(千円)	203,495	△167,206	36,289	231,057	20,452,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		2,063,919	1,880,512
2　減価償却費		978,638	966,977
3　減損損失		―	5,762
4　連結調整勘定償却額		39,269	―
5　のれん償却額		―	50,126
6　役員退職引当金の増加額		22,938	9,925
7　貸倒引当金の増減額（△は減少）		△7,967	138,898
8　受取利息及び受取配当金		△22,119	△30,731
9　支払利息		4,825	4,194
10　為替差損益（△は益）		△2,538	1,232
11　固定資産除却損		48,662	120,376
12　固定資産売却損		342	60
13　投資有価証券評価損		18,000	11,999
14　役員賞与支払額		△24,400	△25,430
15　売上債権の増加額		△4,565	△26,883
16　棚卸資産の増減額（△は増加）		288,673	△175,768
17　その他資産の増減額（△は増加）		41,408	△30,267
18　仕入債務の減少額		△349,654	△2,809,935
19　未払消費税等の減少額		△51,887	△64,024
20　退職給付引当金の減少額		△41,738	△32,688
21　その他負債の増減額（△は減少）		121,905	△30,026
22　その他		6,571	15,019
小計		3,130,282	△20,668
23　利息及び配当金受取額		23,980	30,451
24　利息支払額		△4,825	△4,194
25　法人税等支払額		△384,199	△831,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,765,236	△825,444

		前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還による収入		300,000	―
2 投資有価証券の取得による支出		△704,850	△212,598
3 投資有価証券の売却による収入		5,000	―
4 保険による運用の支出		△163,770	△77,964
5 保険による運用の収入		10,314	99,776
6 無形固定資産の取得による支出		△61,685	△46,339
7 有形固定資産の取得による支出		△597,364	△851,950
8 有形固定資産の売却による収入		503	3,708
9 保証金の支出		△8,920	△9,051
10 保証金の回収による収入		11,349	34,596
11 定期預金の預入による支出		△212,000	△12,000
12 定期預金の払出による収入		52,000	12,000
13 新規連結子会社の取得による支出	※2	△37,679	―
14 株式交換による子会社資金の受入額	※2	―	130,454
15 事業保険の支出		△3,958	△3,958
16 事業保険の収入		―	13,767
17 その他		△2,001	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,413,063	△917,679
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額（△は減少）		30,786	△60,529
2 自己株式の売却による収入		37,707	56,762
3 自己株式の取得による支出		△17,198	△473,062
4 配当金の支払額		△336,830	△429,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△285,535	△906,137
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,795	15,619
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,077,433	△2,633,642
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,915,786	8,993,219
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,993,219	6,359,576

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　６社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 上海錦宮牧野国際貿易有限公司については、当連結会計年度において増資を引き受けたことにより子会社となったため連結の範囲に加えております。 また、㈱ワークウェイについては、当連結会計年度において解散し、清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社　７社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 キング産業㈱については、平成18年6月19日において株式交換により子会社となったため連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社はありません。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用会社　１社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。	(1) 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用会社　１社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Ｇクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、決算日の変更により、KING JIM (MALAYSIA)SDN.BHD.は平成16年6月21日から平成17年5月31日まで、㈱キングビジネスサポートは平成16年6月21日から平成17年5月20日までの財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Ｇクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。また、キング産業㈱の決算日は、連結会計年度と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②　棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　　7年～45年 機械装置及び運搬具　4年～11年 ②　無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。 ③　ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ④　ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ⑤　長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左 ②　棚卸資産 製品及び仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　　7年～50年 機械装置及び運搬具　4年～11年 ②　無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左 ③　ソフトウェア（市場販売目的分） 同左 ④　ソフトウェア（自社利用分） 同左 ⑤　長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
	②　　　　――――― ③　退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ④　役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	②　役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。 ③　退職給付引当金 同左 ④　役員退職引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	―――――
7　のれんの償却に関する事項	―――――	原則として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、キング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	―――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 　当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、特別損失が 5,762千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 （役員賞与に関する会計基準） 　当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が 17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日）を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は 20,221,414千円であります。 　なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
1　連結損益計算書 　前連結会計年度末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「屑売却益」は、7,870千円であります。 　前連結会計年度末において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」及び「株式取扱費用」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、13,209千円、「株式取扱費用」は、10,037千円であります。	1　――――
2　連結キャッシュ・フロー計算書 　前連結会計年度末において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 　なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、244千円であります。	2　――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
※１　――――	※１　担保に供している資産 建物及び構築物　598,058千円 土地　613,800千円 合計　1,211,858千円 上記物件は、長期借入金 576,000千円の担保に供しております。
※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金　21,849千円	※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金　19,488千円
※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,459,692株	※３　――――
※４　連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式　1,722,034株	※４　――――

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年6月21日
至　平成17年6月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年6月21日
至　平成18年6月20日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当　2,978,582千円
役員退職引当金繰入額　22,938千円
退職給付費用　376,388千円
貸倒引当金繰入額　15,087千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は761,126千円であります。

※３　固定資産売却益の内訳
その他（工具器具備品）　133千円

※４　固定資産売却損の内訳
その他（工具器具備品）　342千円

※５　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　2,934千円
機械装置及び運搬具　7,834千円
その他（工具器具備品）　35,894千円
撤去費用　2,000千円
合計　48,662千円

※６　―――――

※７　―――――</td><td>※１　販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当　3,043,461千円
役員退職引当金繰入額　21,425千円
退職給付費用　355,001千円
役員賞与引当金繰入額　17,700千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は611,472千円であります。

※３　固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具　1,595千円

※４　固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具　60千円

※５　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　12,224千円
機械装置及び運搬具　51,183千円
その他（有形固定資産）　29,898千円
その他（無形固定資産）　6,997千円
撤去費用　20,071千円
合計　120,376千円

※６　貸倒引当金繰入額
貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に対するものであります。

※７　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失
（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>千葉県松戸市</td><td>5,762</td></tr></table>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。
当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,762千円計上しております。
なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）
当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）
1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,459	―	―	32,459
合計	32,459	―	―	32,459
自己株式				
普通株式　（注）	1,722	1,121	1,386	1,457
合計	1,722	1,121	1,386	1,457

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式交換により連結子会社となったキング産業㈱が保有していた自己株式（当社株式） 747千株、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

2．配当に関する事項
（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月15日定時株主総会	普通株式	215,163	7	平成17年6月20日	平成17年9月16日
平成18年2月1日取締役会	普通株式	216,291	7	平成17年12月20日	平成18年3月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月14日定時株主総会	普通株式	412,749	利益剰余金	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　9,178,219千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△185,000千円 現金及び現金同等物　8,993,219千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,534,250千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△185,000千円 有価証券　10,326千円 現金及び現金同等物　6,359,576千円
※２　追加出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 追加出資により新たに上海錦宮牧野国際貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　80,827千円 固定資産　3,415千円 連結調整勘定　57,053千円 流動負債　△28,995千円 少数株主持分　△11,915千円 為替換算調整勘定　1,307千円 小計　101,691千円 支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額　11,926千円 既所有出資金　△40,981千円 上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額　72,636千円 上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物　△34,957千円 差引：新規連結子会社の取得による支出　37,679千円	※２　株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たにキング産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）は次のとおりであります。 流動資産　138,427千円 固定資産　2,060,088千円 のれん　270,962千円 流動負債　△51,823千円 固定負債　△886,495千円 小計　1,531,158千円 キング産業㈱ 株式の取得価額　1,531,158千円 差引　0千円 キング産業㈱の現金及び現金同等物　130,454千円 差引：株式交換による子会社資金の受入額　130,454千円 ３　重要な非資金取引の内容 株式交換による子会社株式の取得 自己株式減少額　625,902千円 自己株式処分差益　905,256千円 キング産業㈱ 株式の取得価額　1,531,158千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年6月21日
至　平成17年6月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	3,913千円	146,847千円	150,760千円
減価償却累計額相当額	2,826千円	97,572千円	100,398千円
期末残高相当額	1,087千円	49,274千円	50,361千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	33,103千円
１年超	17,257千円
合計	50,361千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,392千円
減価償却費相当額	31,392千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
（自　平成17年6月21日
至　平成18年6月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	その他（有形固定資産）	合計
取得価額相当額	146,847千円	146,847千円
減価償却累計額相当額	129,589千円	129,589千円
期末残高相当額	17,257千円	17,257千円

同左

②　未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	13,443千円
１年超	3,814千円
合計	17,257千円

同左

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	33,103千円
減価償却費相当額	33,103千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年6月20日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	664,439	875,365	210,926
②　債券	1,001,579	1,011,868	10,288
小計	1,666,018	1,887,233	221,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	162,932	151,800	△11,132
②　債券	202,175	201,620	△555
小計	365,107	353,420	△11,687
合計	2,031,126	2,240,654	209,527

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	90,360
非上場社債	5,000
合計	95,360

3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
（債券）				
社債	―	805,000	400,000	―
合計	―	805,000	400,000	―

当連結会計年度（平成18年6月20日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	739,088	1,104,856	365,767
②　債券	599,985	600,720	735
小計	1,339,073	1,705,576	366,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	300,947	287,089	△13,858
②　債券	603,355	593,926	△9,429
小計	904,303	881,015	△23,287
合計	2,243,377	2,586,591	343,214

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	78,360
非上場社債	5,000
その他	10,326
合計	93,686

3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
（債券）				
社債	600,000	5,000	600,000	―
合計	600,000	5,000	600,000	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。 また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。 一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項（平成17年6月20日） ①　退職給付債務の額　△3,917,711千円 ②　年金資産の額　3,484,201千円 ③　小計（①＋②）　△433,509千円 ④　未認識数理計算上の差異　294,102千円 ⑤　退職給付引当金　△139,406千円 （注）1　総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成17年3月31日現在の年金資産の額は、2,447,258千円であります。これは平成17年3月期における掛金拠出割合により算出しております。 2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2　退職給付債務に関する事項（平成18年6月20日） ①　退職給付債務の額　△4,236,204千円 ②　年金資産の額　4,111,694千円 ③　小計（①＋②）　△124,510千円 ④　未認識数理計算上の差異　17,555千円 ⑤　退職給付引当金　△106,954千円 （注）1　総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成18年3月31日現在の年金資産の額は、3,063,531千円であります。これは平成18年3月期における掛金拠出割合により算出しております。 2　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日） ①　勤務費用　216,435千円 ②　利息費用　73,572千円 ③　期待運用収益　△59,189千円 ④　数理計算上の差異の費用処理　161,904千円 ⑤　退職給付費用（①＋②＋③＋④）　392,722千円 （注）1　上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額102,556千円を退職給付費用として計上しております。 2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日） ①　勤務費用　217,469千円 ②　利息費用　77,596千円 ③　期待運用収益　△86,880千円 ④　数理計算上の差異の費用処理　140,654千円 ⑤　退職給付費用（①＋②＋③＋④）　348,839千円 （注）1　上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額112,890千円を退職給付費用として計上しております。 2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.00% ③　期待運用収益率　2.00% ④　数理計算上の差異の処理年数　5年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.00% ③　期待運用収益率　2.50% ④　数理計算上の差異の処理年数　5年

（ストック・オプション等関係）
当連結会計年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）
１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成15年６月期	平成16年６月期	平成17年６月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 16名(注)１ 当社の監査役　4名 当社の従業員　5名	当社の取締役　　9名 当社の監査役　　4名 当社の執行役員　4名 当社の従業員　　20名	当社の取締役　　9名 当社の監査役　　4名 当社の執行役員　2名 当社の従業員　　21名
ストック・オプション数（注）２	普通株式　198,000株	普通株式　204,000株	普通株式　194,000株
付与日	平成14年10月16日	平成15年10月23日	平成16年10月21日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月１日～ 平成19年９月30日	平成17年10月１日～ 平成20年９月30日	平成18年10月１日～ 平成21年９月30日

	平成18年６月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　　9名 当社の監査役　　4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員　18名
ストック・オプション数（注）２	普通株式　200,000株
付与日	平成17年10月18日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成19年10月１日～ 平成22年９月30日

（注）１．取締役を退任した名誉会長1名分を含みます。
　　　２．株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況
　当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年６月期	平成16年６月期	平成17年6月期	平成18年6月期
権利確定前　（株）				
前連結会計年度末	－	－	194,000	－
付与	－	－	－	200,000
失効	－	－	22,000	16,000
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	172,000	184,000
権利確定後　（株）				
前連結会計年度末	78,000	－	－	－
権利確定	－	204,000	－	－
権利行使	56,000	128,000	－	－
失効	6,000	6,000	－	－
未行使残	16,000	70,000	－	－

②単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
権利行使価格　（円）	304	310	554	901
行使時平均株価　（円）	792.66	811.49	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－	－

（税効果会計関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度（平成17年6月20日）</th><th>当連結会計年度（平成18年6月20日）</th></tr>
<tr><td>
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）
未払事業税否認　49,791千円
製品評価減否認　30,862千円
役員退職引当金　76,871千円
ソフトウェア償却超過額　55,543千円
退職給付引当金損金算入限度超過額　53,605千円
税務上の繰越欠損金　77,019千円
投資有価証券評価損損金不算入額　61,799千円
その他　41,104千円
繰延税金資産小計　446,597千円
評価性引当額　△91,965千円
繰延税金資産合計　354,632千円
（繰延税金負債）
特別償却準備金　△4,466千円
その他有価証券評価差額金　△85,378千円
その他　△5,787千円
繰延税金負債合計　△95,631千円
繰延税金資産の純額　259,001千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産　――　繰延税金資産　108,162千円
固定資産　――　繰延税金資産　155,766千円
固定負債　――　繰延税金負債　4,927千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
（法定実効税率）　40.69%
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.93%
住民税等均等割　1.00%
試験研究費・ＩＴ投資減税　△4.05%
その他　△0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.46%
</td><td>
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）
未払事業税否認　46,493千円
製品評価減否認　15,871千円
役員退職引当金　80,910千円
ソフトウェア償却超過額　65,840千円
退職給付引当金損金算入限度超過額　39,347千円
税務上の繰越欠損金　59,107千円
投資有価証券評価損損金不算入額　66,557千円
貸倒引当金損金算入限度超過額　67,988千円
その他　25,621千円
繰延税金資産小計　467,737千円
評価性引当額　△149,700千円
繰延税金資産合計　318,036千円
（繰延税金負債）
特別償却準備金　△3,488千円
その他有価証券評価差額金　△139,718千円
土地評価差額　△244,805千円
その他　△3,402千円
繰延税金負債合計　△391,414千円
繰延税金資産の純額　△73,377千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産　――　繰延税金資産　78,849千円
固定資産　――　繰延税金資産　95,980千円
固定負債　――　繰延税金負債　248,208千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の５%以下のため注記を省略しています。
</td></tr>
</table>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年6月21日　至　平成17年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	なし	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,283	―	―
								同上の賃借に係る差入保証金	―	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	19,442	―	―
								同上の賃借に係る差入保証金	―	保証金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

2　支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

3　取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

当連結会計年度（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有(注３)	なし	建物の賃借	本社ビルの賃借他	100,351	―	―
								同上の賃借に係る差入保証金	―	保証金	―
								株式交換（注３）	―	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	19,442	―	―
								同上の賃借に係る差入保証金	―	保証金	9,494

（注）1　取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(2) 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

3　株式交換については、キング産業㈱を完全子会社とするものであり、第三者による企業価値評価に基づき、平成18年6月19日にキング産業㈱株式 75,600株（同社は発行済み株式全株）に対し、当社株式 1,202,040株を割当交付しております。

なお、当連結会計年度末においては、完全子会社となっております。

4　株式会社エムケージムは、平成17年12月14日付けで有限会社エムケージムより組織変更しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
１株当たり純資産額	624円29銭	659円70銭
１株当たり当期純利益	41円55銭	35円22銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	41円32銭	34円96銭
	（追加情報） 当社は、平成16年8月6日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 １株当たり純資産　594円16銭 １株当たり当期純利益　28円73銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　28円68銭	

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
当期純利益（千円）	1,305,316	1,083,044
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（千円） 利益処分による役員賞与金	25,430	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,279,886	1,083,044
期中平均株式数（株）	30,802,912	30,749,007
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株） 新株予約権	169,530	232,882

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	530,529	470,000	0.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	576,000	1.2	平成25年5月27日～ 平成32年3月23日
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	530,529	1,046,000	―	―

（注）１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	49,000	49,000	49,000	49,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第57期 （平成17年6月20日）			第58期 （平成18年6月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			8,052,788			5,302,135	
2 受取手形			899,739			990,953	
3 売掛金			3,057,296			3,007,953	
4 有価証券			―			600,720	
5 製品			2,536,921			2,594,060	
6 材料			331,385			349,911	
7 仕掛品			46,169			49,742	
8 貯蔵品			63,603			70,688	
9 前払費用			36,504			42,933	
10 繰延税金資産			95,290			71,880	
11 関係会社短期貸付金			54,455			129,704	
12 未収入金			683,464			681,441	
13 その他			12,944			13,809	
貸倒引当金			△16,000			△9,000	
流動資産合計			15,854,563	56.3		13,896,935	51.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,654,970			3,656,290		
減価償却累計額		1,921,942	1,733,027		1,872,440	1,783,849	
(2) 構築物		398,264			401,967		
減価償却累計額		258,674	139,589		283,054	118,912	
(3) 機械装置		3,604,349			3,628,346		
減価償却累計額		2,669,329	935,020		2,562,665	1,065,681	
(4) 車輌運搬具		172,450			129,075		
減価償却累計額		144,904	27,546		109,839	19,235	
(5) 工具器具備品		3,196,098			2,957,106		
減価償却累計額		2,714,280	481,818		2,536,682	420,424	
(6) 土地			1,156,163			1,156,163	
(7) 建設仮勘定			227,328			149,709	
有形固定資産合計			4,700,494	16.7		4,713,976	17.5
2 無形固定資産							
(1) 商標権			337			187	
(2) ソフトウェア			491,200			351,752	
(3) 電話加入権			19,745			19,745	
無形固定資産合計			511,282	1.8		371,685	1.4

		第57期 （平成17年6月20日）			第58期 （平成18年6月20日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,328,056			2,055,791	
(2) 関係会社株式			1,686,268			3,217,427	
(3) 出資金			7,230			7,210	
(4) 関係会社出資金			143,618			78,462	
(5) 長期貸付金			―			10,000	
(6) 関係会社長期貸付金			640,787			549,444	
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			3,013			3,569	
(8) 長期前払費用			4,422			3,291	
(9) 繰延税金資産			150,752			93,155	
(10) 保証金			668,943			641,161	
(11) 長期性預金			200,000			200,000	
(12) 保険積立金			1,115,878			1,097,861	
(13) 協同組合積立金			12,020			12,020	
(14) その他			171,310			161,681	
貸倒引当金			△21,013			△168,519	
投資その他の資産合計			7,111,288	25.2		7,962,557	29.5
固定資産合計			12,323,065	43.7		13,048,219	48.4
資産合計			28,177,629	100.0		26,945,154	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形			1,232,439			1,168,619	
2 買掛金			4,598,571			1,852,918	
3 短期借入金			470,000			470,000	
4 未払金			911,034			788,565	
5 未払費用			430,267			438,520	
6 未払法人税等			531,461			541,767	
7 未払事業所税			24,620			24,717	
8 未払消費税等			85,426			25,961	
9 前受金			848			72	
10 預り金			116,086			124,491	
11 設備支払手形			52,277			80,202	
12 役員賞与引当金			―			17,700	
流動負債合計			8,453,034	30.0		5,533,538	20.5
Ⅱ 固定負債							
1 退職給付引当金			112,050			75,009	
2 役員退職引当金			188,920			198,845	
3 預り保証金			121,554			125,169	
固定負債合計			422,524	1.5		399,023	1.5
負債合計			8,875,559	31.5		5,932,562	22.0

		第57期 （平成17年6月20日）			第58期 （平成18年6月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※1		1,978,690	7.0		―	
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		1,840,956			―		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		―			―		
資本剰余金合計			1,840,956	6.5		―	
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		362,100			―		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		11,903			―		
(2) 別途積立金		14,300,000			―		
3 当期未処分利益		1,269,403			―		
利益剰余金合計			15,943,406	56.6		―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金			124,447	0.4		―	―
Ⅴ 自己株式	※2		△585,432	△2.0		―	―
資本合計			19,302,069	68.5		―	―
負債及び資本合計			28,177,629	100.0		―	―
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			―	―		1,978,690	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			―			1,840,956	
(2) その他資本剰余金			―			899,045	
資本剰余金合計			―	―		2,740,001	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			―			362,100	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		―			5,084		
別途積立金		―			15,000,000		
繰越利益剰余金		―	―		1,095,595	16,100,679	
利益剰余金合計			―	―		16,462,779	61.1
4 自己株式			―	―		△369,618	△1.4
株主資本合計			―	―		20,811,853	77.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			―	―		200,738	
評価・換算差額等合計			―	―		200,738	0.8
純資産合計			―	―		21,012,591	78.0
負債純資産合計			―	―		26,945,154	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第57期（自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）金額（千円）		百分比（%）	第58期（自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			29,149,626	100.0		28,602,446	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,768,757			2,536,921		
2 当期製品製造原価	※4	18,613,823			18,523,612		
合計		21,382,581			21,060,533		
3 製品他勘定振替高	※2	63,198			117,456		
4 期末製品棚卸高		2,536,921	18,782,461	64.4	2,594,060	18,349,016	64.2
売上総利益			10,367,165	35.6		10,253,429	35.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※3 ※4		8,566,421	29.4		8,409,979	29.4
営業利益			1,800,743	6.2		1,843,449	6.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※1	14,341			16,427		
2 有価証券利息		10,874			10,158		
3 受取配当金	※1	52,690			98,936		
4 賃貸収入		31,313			31,397		
5 為替差益		―			39,397		
6 雑収入		7,661	116,881	0.4	12,577	208,894	0.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		3,841			3,862		
2 賃貸費用		19,994			20,435		
3 為替差損		4,861			―		
4 株式取扱費用		13,237			19,863		
5 単元株式変更費用		9,520			―		
6 雑損失		2,521	53,975	0.2	1,484	45,646	0.1
経常利益			1,863,648	6.4		2,006,697	7.0
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	133			―		
2 貸倒引当金戻入益		―			7,000		
3 投資有価証券売却益		2,793	2,927	0.0	―	7,000	0.0

		第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）			第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	332			60		
2 固定資産除却損	※7	44,953			109,381		
3 投資有価証券評価損		18,000			11,999		
4 貸倒引当金繰入額	※8	―			147,506		
5 関係会社出資金評価損		―			65,155		
6 減損損失	※9	―			5,762		
7 関係会社清算損		251	63,537	0.2	―	339,865	1.2
税引前当期純利益			1,803,038	6.2		1,673,832	5.8
法人税、住民税及び事業税		626,882			668,906		
法人税等調整額		25,796	652,679	2.2	28,667	697,573	2.4
当期純利益			1,150,359	4.0		976,258	3.4
前期繰越利益			306,995				
自己株式処分差損			3,704				
中間配当額			184,246				
当期未処分利益			1,269,403				

製造原価明細書

		第57期（自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）		第58期（自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　材料費		3,316,495	17.8	3,431,680	18.5
Ⅱ　外作品購入費	※１	13,313,324	71.6	13,148,869	71.0
Ⅲ　労務費		1,054,400	5.7	1,018,764	5.5
Ⅳ　経費	※２	920,773	4.9	928,195	5.0
当期総製造費用		18,604,993	100.0	18,527,510	100.0
仕掛品期首棚卸高		55,658		46,169	
合計		18,660,652		18,573,679	
仕掛品他勘定振替高	※３	659		324	
仕掛品期末棚卸高		46,169		49,742	
当期製品製造原価		18,613,823		18,523,612	

第57期	第58期
○原価計算の方法 標準原価による組別総合原価計算を行っており、期末に原価差額を売上原価、仕掛品及び製品に配賦しております。	○原価計算の方法 同左
（注）※１　当社は主として少量生産品及び新規開発製品の一部並びに電子文具等を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。 外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	※１　同左
※２　主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　553,713千円 消耗備品費　91,532千円	※２　主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　541,895千円 消耗備品費　99,475千円
※３　販売費及び一般管理費への振替額であります。	※３　販売費及び一般管理費への振替額であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認日		第57期 （平成17年9月15日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,269,403
Ⅱ　任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		4,141	4,141
合計			1,273,544
Ⅲ　利益処分額			
1 配当金		215,163	
2 取締役賞与金		24,680	
3 監査役賞与金		750	
4 任意積立金			
別途積立金		700,000	940,593
Ⅳ　次期繰越利益			332,950

（注）１　第57期中、平成17年3月10日付で184,246千円（１株当たり6円）の中間配当を実施しました。

株主資本等変動計算書

第58期（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月20日残高（千円)	1,978,690	1,840,956	―	362,100	11,903	14,300,000	1,269,403	△585,432	19,177,621
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△431,455		△431,455
特別償却準備金の取崩し					△6,819		6,819		―
別途積立金の積立て						700,000	△700,000		―
利益処分による役員賞与							△25,430		△25,430
当期純利益							976,258		976,258
自己株式の取得								△473,062	△473,062
自己株式の処分			△6,211					62,974	56,762
株式交換による変動額			905,256					625,902	1,531,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	899,045	―	△6,819	700,000	△173,807	215,813	1,634,231
平成18年6月20日残高(千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月20日残高(千円)	124,447	124,447	19,302,069
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△431,455
特別償却準備金の取崩し			―
別途積立金の積立て			―
利益処分による役員賞与			△25,430
当期純利益			976,258
自己株式の取得			△473,062
自己株式の処分			56,762
株式交換による変動額			1,531,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	76,290	76,290	76,290
事業年度中の変動額合計(千円)	76,290	76,290	1,710,522
平成18年6月20日残高(千円)	200,738	200,738	21,012,591

重要な会計方針

項目	第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
1　有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …同左
2　棚卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法	同左 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　　13年～38年 機械装置　10年～11年 (2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。 (3) ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (4) ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (5) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左 (3) ソフトウェア（市場販売目的分） 同左 (4) ソフトウェア（自社利用分） 同左 (5) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
	(2)　　　　――――――	(2) 役員賞与引当金 　取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職引当金 　役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第57期 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	第58期 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 　当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、特別損失が 5,762千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 （役員賞与に関する会計基準） 　当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が 17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日）を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は21,012,591千円であります。 　なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
1　損益計算書 　前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「株式取扱費用」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 　なお、前事業年度の「雑損失」に含めておりました「株式取扱費用」は、10,037千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第57期 （平成17年6月20日）	第58期 （平成18年6月20日）
※１　会社が発行する株式の総数 普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　32,459,692株	※１　――――――
※２　自己株式の保有数　普通株式　1,722,034株	※２　――――――
３　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124,447千円であります。	３　――――――

（損益計算書関係）

第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息　14,211千円 関係会社よりの受取配当金　42,000千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息　14,072千円 関係会社よりの受取配当金　82,000千円
※２　製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	※２　同左
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　706,462千円 運賃　755,588千円 退職給付費用　370,821千円 役員退職引当金繰入額　22,938千円 給料手当　2,691,099千円 減価償却費　286,636千円 賃借料　713,050千円 特許権使用料　657,123千円 福利厚生費　444,630千円 貸倒引当金繰入額　13,770千円	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　697,386千円 運賃　754,987千円 退職給付費用　350,958千円 役員退職引当金繰入額　21,425千円 給料手当　2,719,496千円 減価償却費　272,214千円 賃借料　700,110千円 特許権使用料　663,861千円 福利厚生費　446,751千円 役員賞与引当金繰入額　17,700千円
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は756,426千円であります。	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は592,183千円であります。
※５　固定資産売却益の内訳 工具器具備品　133千円	※５　――――――
※６　固定資産売却損の内訳 工具器具備品　332千円	※６　固定資産売却損の内訳 車輌運搬具　60千円

第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
※７　固定資産除却損の内訳 建物　2,927千円 構築物　7千円 機械装置　4,071千円 車輌運搬具　60千円 工具器具備品　35,887千円 撤去費用　2,000千円 合計　44,953千円	※７　固定資産除却損の内訳 建物　12,224千円 機械装置　36,331千円 車輌運搬具　4,204千円 工具器具備品　29,899千円 ソフトウェア　6,649千円 撤去費用　20,071千円 合計　109,381千円
※８　―――――	※８　貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に対するものであります。
※９　―――――	※９　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：機械装置／場所：千葉県松戸市／減損損失（千円）：5,762 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。 当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,762千円計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	5,762

（株主資本等変動計算書関係）
第58期（自　平成17年6月21日　至　平成18年6月20日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	1,722	373	1,386	709
合計	1,722	373	1,386	709

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

（リース取引関係）

**第57期
（自　平成16年6月21日
至　平成17年6月20日）**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,913千円	146,847千円	150,760千円
減価償却累計額相当額	2,826千円	97,572千円	100,398千円
期末残高相当額	1,087千円	49,274千円	50,361千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	33,103千円
１年超	17,257千円
合計	50,361千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,392千円
減価償却費相当額	31,392千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**第58期
（自　平成17年6月21日
至　平成18年6月20日）**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	146,847千円	146,847千円
減価償却累計額相当額	129,589千円	129,589千円
期末残高相当額	17,257千円	17,257千円

同左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	13,443千円
１年超	3,814千円
合計	17,257千円

同左

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	33,103千円
減価償却費相当額	33,103千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

第57期（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）および第58期（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

第57期 （平成17年6月20日）	第58期 （平成18年6月20日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税否認　44,591千円 製品評価減否認　27,120千円 役員退職引当金　76,871千円 ソフトウェア償却超過額　55,543千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　45,593千円 投資有価証券評価損損金不算入額　61,674千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　11,359千円 その他　21,316千円 繰延税金資産小計　344,071千円 評価性引当金　△7,324千円 繰延税金資産合計　336,747千円 （繰延税金負債） 特別償却準備金　△4,466千円 その他有価証券評価差額金　△85,378千円 その他　△859千円 繰延税金負債合計　△90,703千円 繰延税金資産の純額　246,043千円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税否認　42,901千円 製品評価減否認　15,380千円 役員退職引当金　80,910千円 ソフトウェア償却超過額　65,840千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　30,521千円 投資有価証券評価損損金不算入額　66,557千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　67,138千円 その他　22,392千円 繰延税金資産小計　391,641千円 評価性引当額　△85,399千円 繰延税金資産合計　306,242千円 （繰延税金負債） 特別償却準備金　△3,488千円 その他有価証券評価差額金　△137,717千円 繰延税金負債合計　△141,206千円 繰延税金資産の純額　165,036千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 （法定実効税率）　40.69% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.55% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.07% 住民税等均等割　1.15% 試験研究費・ＩＴ投資減税　△4.64% その他　△0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.20%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の５％以下のため注記を省略しています。

（１株当たり情報）

項目	第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
１株当たり純資産	627円13銭	661円82銭
１株当たり当期純利益	36円52銭	31円75銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	36円32銭	31円51銭
	（追加情報） 当社は、平成16年8月6日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 １株当たり純資産　602円37銭 １株当たり当期純利益　28円25銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　28円20銭	

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 （自　平成16年6月21日 至　平成17年6月20日）	第58期 （自　平成17年6月21日 至　平成18年6月20日）
当期純利益（千円）	1,150,359	976,258
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（千円） 利益処分による役員賞与金	25,430	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,124,929	976,258
期中平均株式数（株）	30,802,912	30,753,102
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株） 新株予約権	169,530	232,882

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事㈱	602,000	257,656
ダイニック㈱	632,000	208,560
三信電気㈱	139,000	168,885
モリト㈱	129,000	134,160
アスクル㈱	48,000	127,200
リンテック㈱	27,700	78,529
オイレス工業㈱	30,240	71,820
ブラザー工業㈱	61,900	68,523
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35.38	51,301
本多通信工業㈱	44,500	51,175
㈱三井住友フィナンシャルグループ	44.13	49,425
他29銘柄	267,292.46	189,629
計	1,981,711.97	1,456,865

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
㈱三井住友銀行第12回社債	300,000	300,570
㈱東京三菱銀行第47回無担保社債	300,000	300,150
（投資有価証券）		
その他有価証券		
㈱三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	200,000	200,380
㈱三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	200,000	197,020
㈱東京三菱銀行第78回無担保社債	200,000	196,526
一生商事㈱第１回社債	5,000	5,000
計	1,205,000	1,199,646

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,654,970	178,581	177,261	3,656,290	1,872,440	115,535	1,783,849
構築物	398,264	3,703	―	401,967	283,054	24,380	118,912
機械装置	3,604,349	408,497	384,500 (28,210)	3,628,346	2,562,665	235,610	1,065,681
車両運搬具	172,450	6,612	49,987	129,075	109,839	10,478	19,235
工具器具備品	3,196,098	218,111	457,103	2,957,106	2,536,682	249,539	420,424
土地	1,156,163	―	―	1,156,163	―	―	1,156,163
建設仮勘定	227,328	383,216	460,836	149,709	―	―	149,709
有形固定資産計	12,409,625	1,198,723	1,529,689 (28,210)	12,078,659	7,364,683	635,543	4,713,976
無形固定資産							
商標権	1,500	―	―	1,500	1,312	150	187
ソフトウェア	933,367	46,339	79,696	900,010	548,257	179,137	351,752
電話加入権	19,745	―	―	19,745	―	―	19,745
無形固定資産計	954,612	46,339	79,696	921,255	549,569	179,287	371,685
長期前払費用	6,184	681	1,535	5,329	2,038	831	3,291
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）1　当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	つくば工場ファイル製造機	257,000千円
	つくば工場自動倉庫	119,141千円
建設仮勘定	つくば工場空調設備	137,133千円
	つくば工場ファイル製造機	128,100千円

2　当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	つくば工場ファイル製造機	193,907千円
工具器具備品	金型199点	400,481千円

3　当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用	541,895千円
販売費及び一般管理費	272,214千円
営業外費用	721千円
合計	814,831千円

4　「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	37,013	147,506	―	7,000	177,519
役員賞与引当金	―	17,700	―	―	17,700
役員退職引当金	188,920	21,425	11,500	―	198,845

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】
(1) 流動資産
(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	37,666
銀行預金	
当座預金	274,794
普通預金	4,826,703
定期預金	162,971
小計	5,264,469
合計	5,302,135

(ロ) 受取手形
(ｉ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
㈱カウネット	836,034
㈱文祥堂	32,802
横山㈱	30,480
㈱ＩＳＴ.Ｃ	17,699
㈱オフィスパートナー	15,492
その他	58,444
計	990,953

(ⅱ) 期日別内訳
受取手形

期日別	金額（千円）
貸借対照表日後１ヶ月以内	496,536
〃　２　〃	439,135
〃　３　〃	47,363
〃　４　〃	7,917
計	990,953

(ハ) 売掛金

(ｉ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
エコール流通グループ㈱	624,384
アスクル㈱	454,691
㈱カウネット	397,687
㈱東京クラウン	185,981
セイコーインスツル㈱	152,197
その他	1,193,011
計	3,007,953

(ⅱ) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,057,296	30,024,887	30,074,230	3,007,953	90.9	36.9

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額（千円）
一般文具	1,210,524
電子文具	1,383,535
計	2,594,060

(ホ) 材料

資材名	金額（千円）
紙	37,530
とじ具	164,670
化成品	22,287
段ボール	526
印刷物	73,660
補助材	18,940
表紙	17,482
電子文具	14,811
計	349,911

（へ）仕掛品

品目	金額（千円）
一般文具	47,319
電子文具	2,423
計	49,742

（ト）貯蔵品

区分	金額（千円）
カタログ・パンフレット	10,802
販売促進用品	7,949
修理部品	43,693
その他	8,243
計	70,688

(2) 投資その他の資産

（イ）関係会社株式

内容	金額（千円）
P.T.KING JIM INDONESIA	353,317
㈱キングビジネスサポート	50,000
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	421,079
㈱Ｇクラッセ	580,000
㈱ラドンナ	281,871
キング産業㈱	1,531,158
計	3,217,427

(3) 流動負債

（イ）支払手形

（ｉ）主要相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
山野井商事㈱	232,075
伊藤電子工業㈱	110,728
㈱文友社	75,433
山英産業㈱	58,691
㈱大一洋紙店	50,751
その他	640,940
計	1,168,619

（ii）期日別内訳

期日別	金額（千円）
貸借対照表日後１ヶ月以内	460,683
〃　　２　〃	407,219
〃　　３　〃	300,716
計	1,168,619

（ロ）買掛金

相手先別	金額（千円）
セイコーエプソン㈱	522,793
伊藤電子工業㈱	463,287
日本紙パルプ商事㈱	101,254
ダイニック㈱	88,305
三井物産㈱	80,224
その他	597,052
計	1,852,918

（ハ）設備支払手形
（ｉ）主要相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
㈱新和電工	47,568
㈱宇野製作所	11,095
㈱日立システムアンドサービス	10,605
その他	10,934
計	80,202

（ii）期日別内訳

期日別	金額（千円）
貸借対照表日後１ヶ月以内	10,605
〃　　２　〃	17,063
〃　　３　〃	52,534
計	80,202

(3)【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	６月20日
定時株主総会	９月20日まで
基準日	６月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	12月20日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	１件につき12,000円(消費税別)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年６月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株（１単元）以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年１回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満　　希望小売価格1,500円相当の商品 ・1,000株以上　　　　　　　希望小売価格3,000円相当の商品

（注）平成18年９月14日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告する。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日	平成17年９月15日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書			平成17年10月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２(新株予約権)に基づく臨時報告書であります。

(3)	半期報告書 の訂正報告書	(第57期中)	自　平成16年６月21日 至　平成16年12月20日	平成18年３月３日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第58期中)	自　平成17年６月21日 至　平成17年12月20日	平成18年３月９日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書			平成18年４月12日 平成18年５月12日 平成18年６月13日 平成18年７月13日 平成18年８月10日 平成18年９月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年９月15日

株式会社キングジム

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　祐　二　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成16年６月21日から平成17年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成17年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年９月14日

株式会社キングジム

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　祐　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年６月21日から平成18年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成18年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年９月15日

株式会社キングジム

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　祐　二	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成16年６月21日から平成17年６月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成17年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年９月14日

株式会社キングジム

　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　祐　二　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　紀　彰　㊞

　当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成17年６月21日から平成18年６月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成18年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。